

# 韓国経済の成長パターンについての一考察

崔 宗 煥

## 1. はじめに

韓国経済は、1994年に初めて一人当たりのGDPが1万ドル（USドル、以下同じ）を超え、2006年に2万ドル、そして2017年3万ドルを超える成長をみせてきた。時間的間隔からしても、その勢いは鈍化している。しかし、これは、経済発展の初期段階からスタートし、先進国に近づくほど量的成長から質的成長へと変わっていくために当然の歩みであるといえる。

韓国経済は、これまでに、1980年（-1.6%）、1998年（-5.1%）及び2020年（-0.7%）に3度にわたるマイナス経済成長率を記録してきた。それぞれ、第1次石油ショック、アジア通貨危機の中での外貨危機（いわゆるIMF事態）及び最近のCOVID-19による混乱が原因であった。2008年9月のリーマン・ショックによる世界的な金融危機の時もわずかなプラス成長（0.8%）にとどまった。これらの現象の背景に存在する共通点は、世界経済情勢の変化による国内経済成長への負の影響（以下、外的ショック）が加わったという点である。

2000年以降の韓国経済の成長率は、一部の年を除いては、2%台以上の実績を達成してきて、2023年10月の推定値で名目GDPが世界13位、その成長率は、同じく推定値で1.4%とされている。

以上のことを振り返ると、韓国経済は、内需よりは外需中心的な成長パターンを辿ってきたために、外的ショックに脆弱な体質を持っており、その成長の勢いも鈍化してきていることは明らかである。世界経済情勢の変化に端を発する国内市場経済への外的ショックが国内経済成長率に負の影響を与え、それによって韓国経済の成長パターンが変化するというパターンである。

本稿では、まずは、このような韓国経済の成長パターンが持つ特徴とそれぞれの時期における実情を様々な角度から振り返ることから始める。そして、主として高度経済成長期を含む時期から可能な限り最新に至るまでの成長過程を全体的にみるために、国内経済状況を表す主要統計資料の分析から浮かび上がってくる問題点などを確認することを通じて、現状に直面している課題ととるべき政策的対応について考察することを目的としている。

## 2. 韓国経済の成長パターンと特徴

始めに、70年代以降の韓国経済の実質 GDP 成長率の推移を示した図1をみると、経済開発5ヶ年計画が進められた時代以降、高度経済成長期を経て、最近に至るまでの成長パターンの最大の特徴は、その近似線が示すように、明確な低下トレンドがみてとれることである。

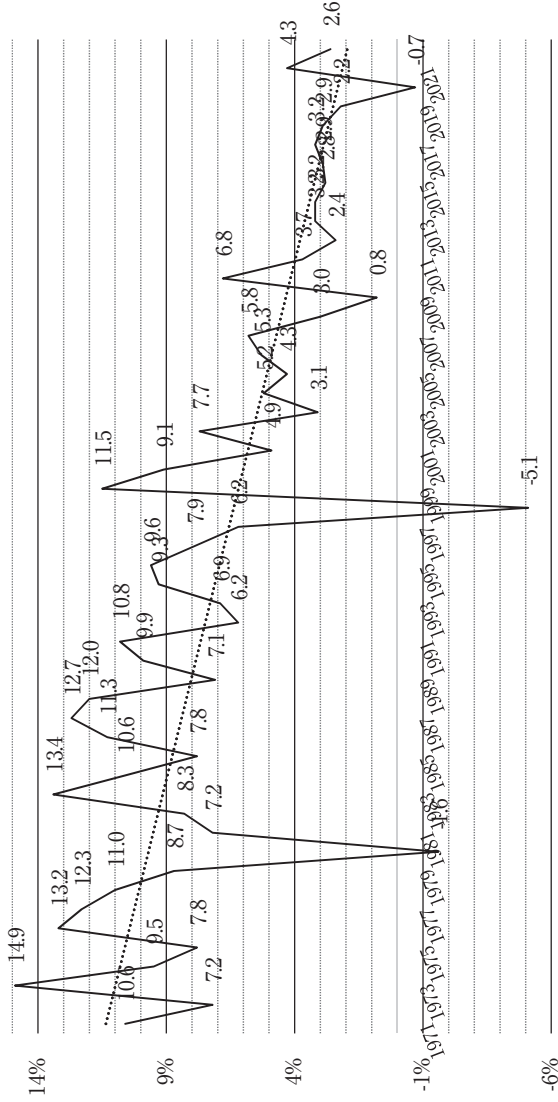
特に、2000年代に入っては、それまでの概ね二桁成長から転じ、一桁成長に低下し、2000年(9.1%)を頂点として、2002年の7.7%の成長を経て、2010年(6.8%)以降は、一度も5%以上の成長率を達成できていない。

既述したように、1980年(-1.6%)、1998年(-5.1%)及び2020年(-0.7%)の3度のマイナス経済成長率を記録して、2008年9月のリーマン・ショックによる世界的な金融危機の時は、わずかなプラス成長(0.8%)にとどまった。これらの点も、図1で確認できる。

韓国経済の成長の原動力が主として内需か外需かをみるために、実質 GDP 成長率への項目別寄与度を内需と外需で示した図2をみれば、いずれの時においても、外的ショックによって内需の方が大きく落ち込んでいることがみてとれる。この点が示唆するのは、韓国経済の成長にとって外需の果たす役割は大きいですが、いざ様々な外的ショックが国内経済に加われば、内需が大きく後退してしまうという特徴をもっているといえよう。

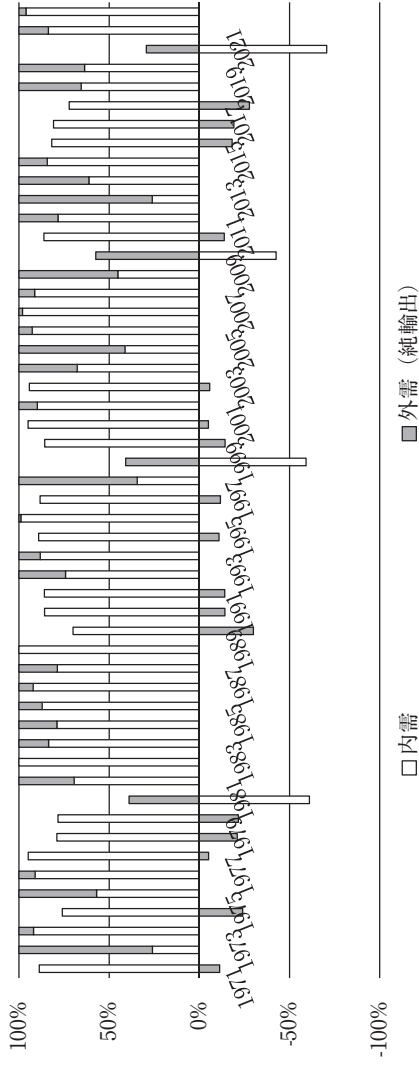
70年代以降、韓国経済の成長率が最も落ち込んだ時に注目してみると、1998年であるが、これは、1997年秋のアジア通貨危機の影響によって韓国経済が破綻し、IMFによる構造調整が行われた結果である。つまり、外的ショックの

図1 実質GDP成長率の推移



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図2 成長への内外需の寄与度割合 (合計=100%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

度合いが強いほど、国内経済への負の影響が強いという反証であるといえる。

図2からは、COVID-19の始まった2020年の内需が1998年より大きく落ち込んでいるようにみえるが、内需と外需のそれぞれの寄与度を合計で100%として示しているからであり、実際は、1998年の内需は-16.2%、外需は+11.2%であった半面、2020年は、内需が-1.2%、外需は+0.5%であった。このことは、外的ショックでも、IMFの構造調整のように、国内経済への直接的な介入あるいは政策的な統制が行われた場合に、より大きく影響されるということがわかる。この点は、支出項目別寄与度の変化率を示した図3から確認すると、1998年の実質成長率が-5.1%となった中で、内需の落ち込みは、最終消費支出が-6%、総固定資本形成が-10.3%に達した。このような特徴は、GDP構成項目別寄与度の動きの変動を和らげ、影響の度合いが最低限打ち消されるように、各年の動きを3年移動平均値で示した図4からもうかがえる。

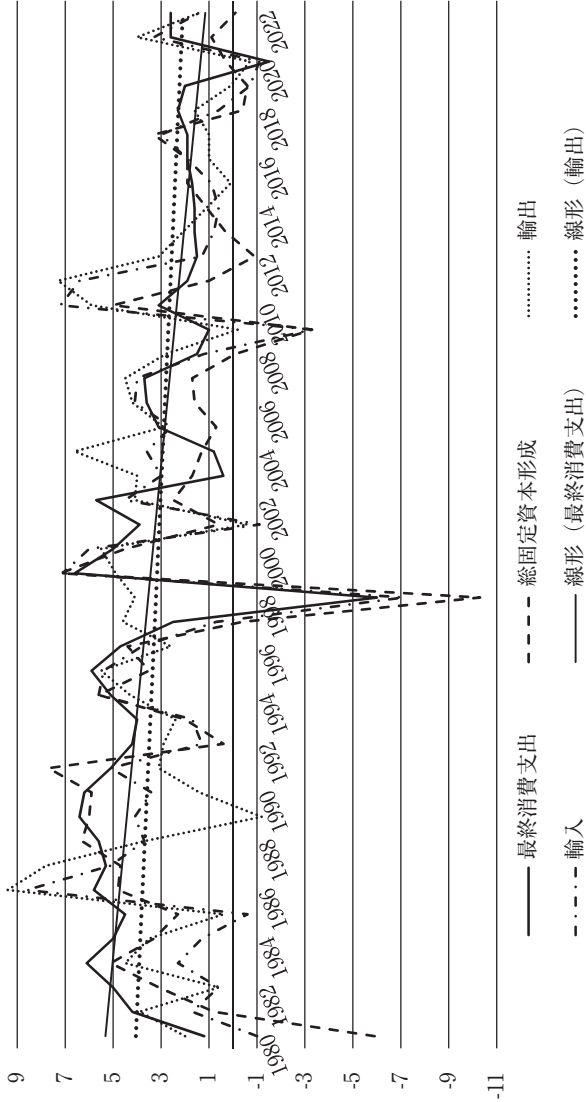
図1、2及び3には、近似線を引いている項目があるが、そのいずれも、緩やかではあるが、明確な右下がりとなっている。このことは、韓国経済の成長パターンが、その成長の度合いも、その成長における変動幅も縮小していることを示している。

図5には、2001年以降の国民総可処分所得の推移と実質国民総所得及びその構成項目の変化率を示しているが、国民総可処分所得の名目値は2001年から2021年までに、701兆ウォンから2,191兆ウォンへと約3.1倍増えている中で、実質国民総所得とその構成項目である最終消費支出、総固定資本形成、輸出及び輸入の変化率は緩やかに右下りで、かつその変化率の値も減少している。消費と投資に比べて輸出入の動きの変動が大きいことが確認できるが、これも外的ショックによる影響であると思われる。

### 3. 現状における課題

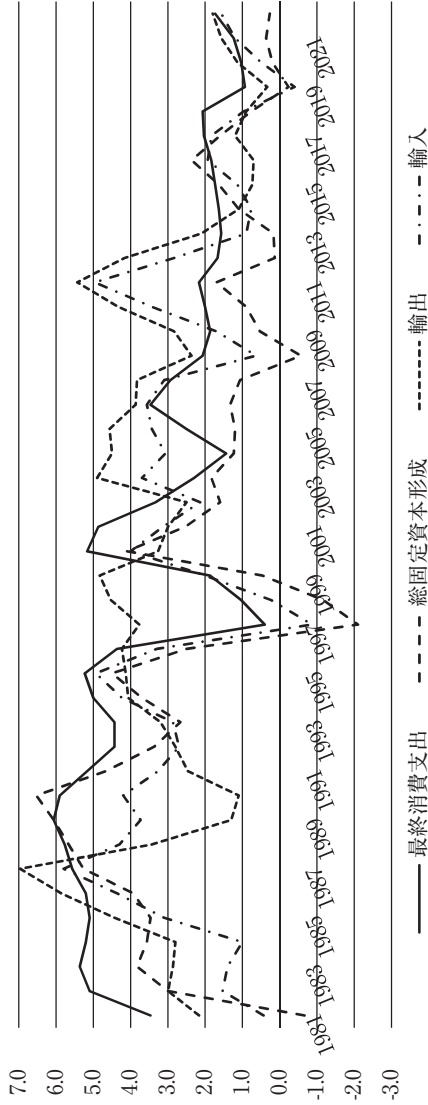
韓国経済が外的ショックに脆弱であることが確認された中で、現状の韓国経済には、ウクライナとロシアの戦争に続くイスラエルを取り巻く中東地域での戦争など世界経済情勢が激変しており、これからのさらなる外的ショックが加

図3 支出項目別寄与度の変化率 (%)



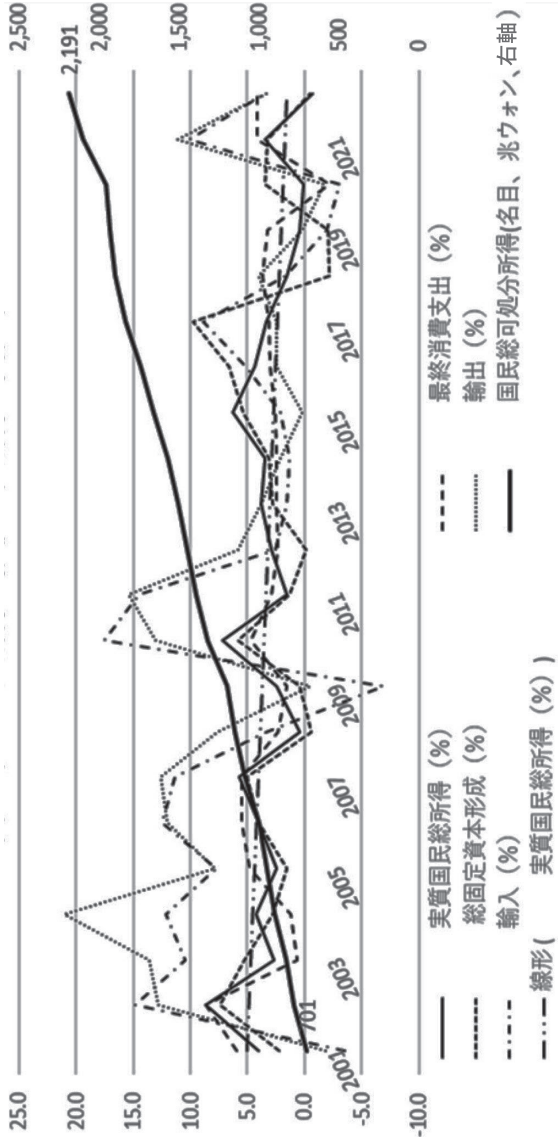
資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図4 支出項目別寄与度の推移 (3年移動平均値, %)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図5 総可処分所得の推移と総所得の変化率



資料) KOSIS 国家統計ポータル。



わってることが予想される。2008年のアメリカ証券業界第4位のリーマン・ブラザーズが経営破綻したことで始まった世界的な金融危機の後、2015年と2016年には、メルス（中東呼吸器症候群（MERS））の悪影響と共に中国経済の成長鈍化による原油需要の減少などによる原油価格の予想外の低落などで、中東諸国の貿易量の減少に伴う影響などで、実質 GDP 成長率で、6.2%と-5.1%を記録し、2016年には2000年代で初めてのマイナス成長となった。そして、2020年に始まった COVID-19の混乱による2021年の実質 GDP 成長率（3.1%）の下落も看過できない。

これらのいくつかの主な外的ショックが、韓国経済の成長パターンに与えた影響は、図3からも確認できた。図3には、先述したいくつかの外的ショックが発生した時に、韓国経済の最終消費支出と総固定資本形成及び輸入などの国内需要が落ち込んでいることが確認できる。さらに、2000年代以降の韓国経済の成長パターンは、それぞれの GDP 構成項目の変動率は明らかに低下傾向を示し、かつその変動幅の度合いも減少していることは既述した通りである。

これらのことは、韓国経済の成長パターンが、量的成長から質的成長へと変化したことを総じて示しているが、質的成長パターンへの転換には、生産能力の拡張などより、生産性の向上と技術革新などがより重大な原動力となることはいうまでもないことである。

近年の韓国経済の成長過程でみられた特徴を確認するために、図6と図7には、それぞれ1980年以降の最終消費支出と総固定資本形成の実質増減率の動向と、総貯蓄率と総投資率の変化率を示してみた。

図6をみると、消費動向は投資動向に比べて比較的安定した動きをみせているが、投資は大きく変動していることがわかる。消費は、1989年に10.9%で頂点となり、1990年には-9.4%へと下落している。一方、投資は、1990年24.6%を頂点として、1998年には-20.5%へと最低値を記録している。このような動きは、アジア通貨危機による国内経済への影響が先述した2015年と2016年の影響より明確に大きかったことと、その時期の成長率の落ち込みは国内消費と投資の急落が主な原因であることが示されている。さらに、時系列的トレンドをみるために示したそれぞれの近似線を見ると、消費と投資のいずれの変動幅

も5%を上下にして緩やかな減少傾向をみせている。

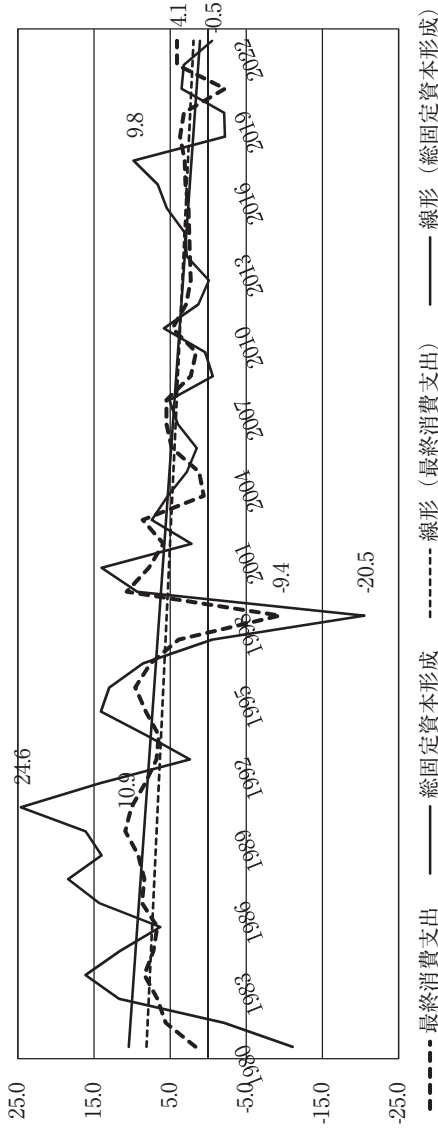
続いて、国内の総貯蓄率と総投資率を示した図7をみると、総貯蓄率は、第2次石油危機時の1980年に25.2%と最低レベルを記録した後、1988年41.2%と頂点となり、2002年31.7%へと下落してから、変動しながらもやや上昇傾向に転じてはいるが、その全体的な推移は、35%前後での値で推移しているといえる。一方の総投資率は、1991年に41.2%と最高値となり、1998年には27.9%へと下落しているが、全体的には30%前半台で緩やかな減少傾向をみせている。図7における貯蓄率と投資率の動きは、概ね反対方向に変動しており、全体的な傾向も逆であるといえる。

以上のような国内経済状況をより詳細にみていくと、まずは、消費動向であるが、図8と図9には、1980年以降の最終消費の形態別と目的別支出動向を示してみた。図8には、形態別最終消費支出の推移を示しているが、国内消費支出の動きとほぼ同様の動きを示すサービスへの支出が共に1980年以降2022年までに、約3倍に拡大している半面、耐久財、準耐久財及び非耐久財は、極めて緩やかな上昇傾向をみせている。

続いて、目的別最終消費支出を示した図9をみると、食料品・非酒類飲料への支出が約3分の1にまで減少していることが際立つ。これは、全体的な国民所得の上昇に伴って、いわゆるエンゲル係数の値が低下していることを示しているといえよう。食料品・非酒類飲料への支出を除くその他のすべての項目においては、大きな変化はみられないとはいえ、情報通信と娯楽・スポーツ文化への支出割合が着実に上昇傾向をみせているのがみてとれる。この点は、図8の形態別最終消費支出で示されているサービスへの支出額が大きく伸びていることとも合致するといえる。

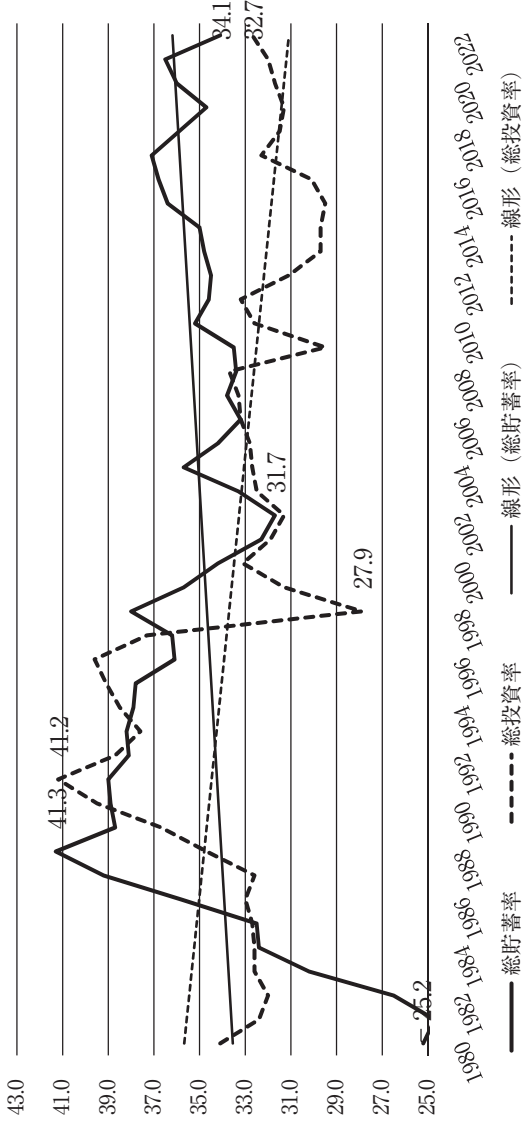
図10には、1986年以降の消費者物価指数と生産者物価指数の推移を示しているが、総消費者物価指数とそれを商品とサービスに分けた物価動向をみると、いずれも成長に伴う上昇傾向がみられている。中では、サービス物価レベルが2015年まではより高い推移をみせてはいたが、その後は商品物価レベルがサービス物価よりやや大きく推移している。しかし、図8と図9における消費動向と併せて考えると、物価上昇が消費を直接的に圧迫したとはいえない成長過程

図6 消費と投資の実質増減率 (%)



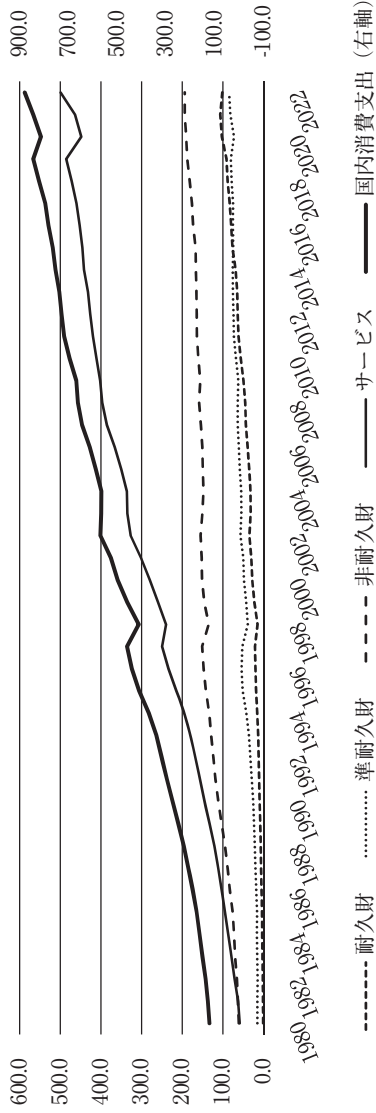
資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図7 総貯蓄率と総投資率 (%)



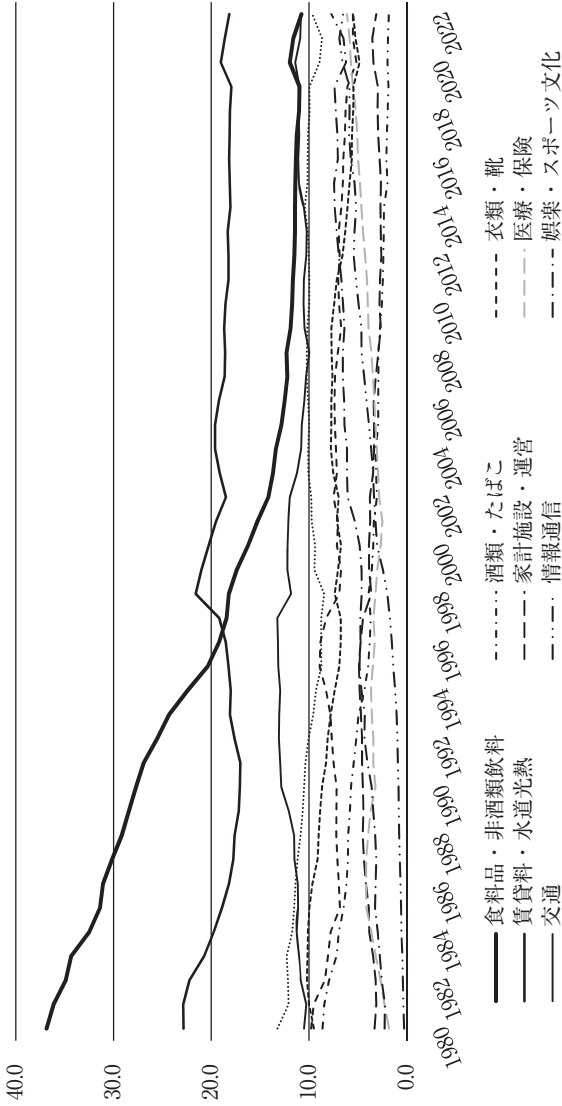
資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図8 家計の形態別最終消費支出額の推移 (兆ウォン)



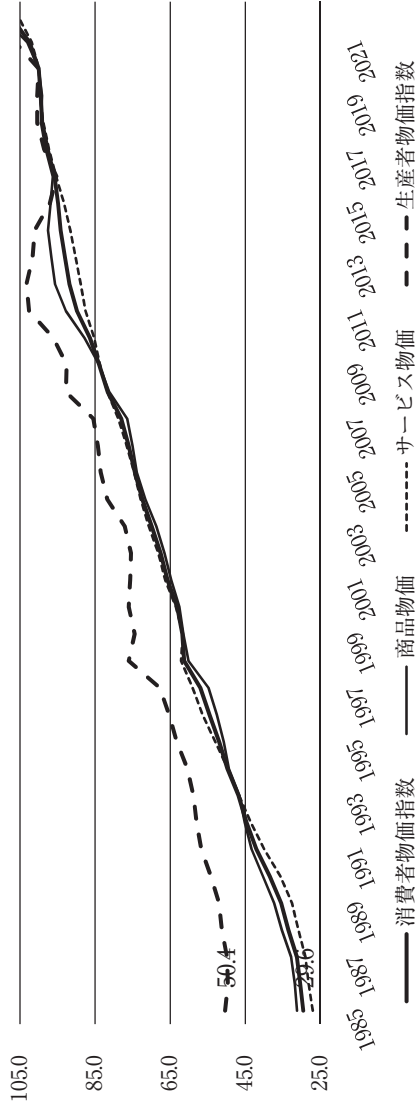
資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図9 国内消費支出に占める目的別消費支出 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

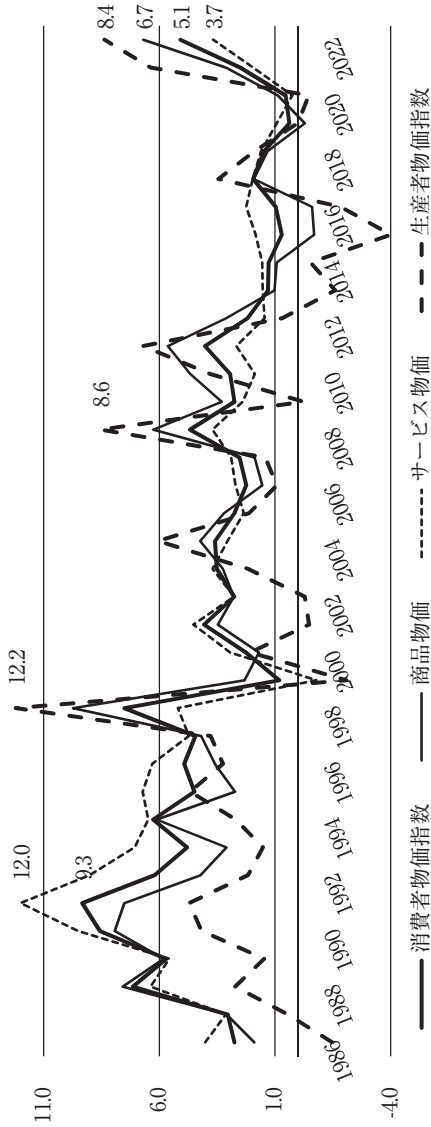
図10 消費者・生産者物価指数<sup>(注)</sup>の推移



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

注) 2020年 = 100

図11 消費者・生産者物価指数<sup>注)</sup>の変化率推移 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

注) 2020年 = 100



であったと思われるが、実生活という側面に照らしての物価と消費との関係は統計データからみられるような実情とは異なる可能性は否定できないところがある。

消費者物価指数と生産者物価指数の変化率を示した図11をみると、既述してきたような外的ショックが加わった時期に大きく上昇したことがみてとれるが、その動きが大きかったサービス物価が最近においては、最も小さい値をみせている。そして、アジア通貨危機の時、消費者物価指数が1998年7.5%を記録した後下落傾向に転じ、リーマン・ショックの時4.7%まで上昇したものの、最近に至るまで比較的レベルで安定していたが、2022年には、商品物価が6.7%上昇して、消費者物価指数は5.1%にまで上がっている。

続いて、図10と図11に示した生産者物価指数の動向をみると、全体的に消費者物価指数よりは高いレベルで推移してきたが、2015年以降はほぼ同レベルの推移をみせてはいたものの、2021年から再び高くなり、2022年には、消費者物価指数より約8ポイント弱高い値となっている。変化率を示した図11をみても、生産者物価指数は消費者物価指数よりは変動が激しく、同じく2022年には8.4%上昇という高い値をみせた。

これら国内物価の動向は、国内経済成長が外的ショックから大きく影響されるが、それは、国内物価動向によるところが大きいといえる。従って、最近の物価上昇は、世界的な経済状況の変化によるところが大きい側面があるので、韓国経済の成長にどのような影響がでるかはかなり不安が残る要因になりかねないといえる。

消費と共に内需のもう一つの軸をなす投資動向、つまり総固定資本形成の変動過程をみるために、図12と図13には、総固定資本形成の推移とその変化率動向を経済活動別に示した。韓国経済は、人口規模からして国内消費支出だけによる安定した経済成長はかなり困難であるといわざるを得ない。となれば、対外取引の持続的な拡大が必要不可欠で、そのためには、国際競争力の強化は必修条件となってくる。国際競争力の強化は、価格競争力と技術競争力の両面から捉えることが可能であるが、価格競争力は長期的には持続困難な方法であるから、結果的に有効な戦略は技術競争力となり、技術革新とそれに支えられた

生産性の向上が最も重要な手段であるといえる。もちろん、取引相手の多角化やマーケティング戦略などの方法も軽視はできないが、それらを、究極の手段といえるかということには少し疑問が残る。

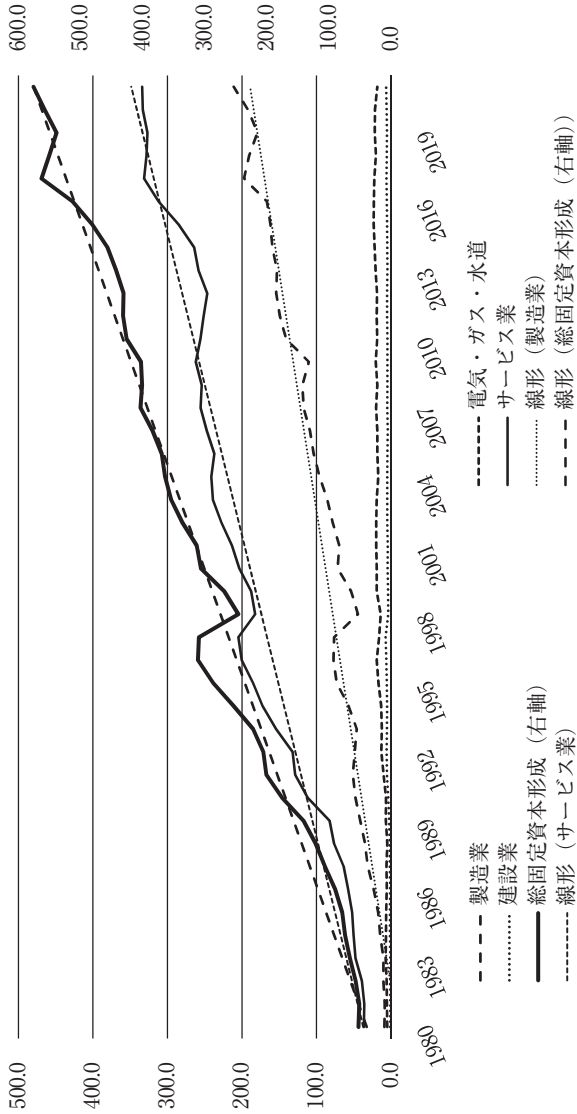
まず、図12をみると、サービス業部門の規模が最も大きく、2021年時点で総固定資本形成の約58%を占めている。続いて大きい規模は、製造業部門であるが、同じく約37%となっている。そのほかの部門の割合は、小さくかつその規模の変化もわずかである。1980年から2021年の間における規模の変化をみると、総固定資本形成が約9.1倍、製造業部門が4.3倍、電気・ガス・水道部門が28.1倍、建設業部門が14.9倍、そしてサービス業部門が10.9倍になっている。全体に占める割合が小さいとはいえ、電気・ガス・水道部門と建設業部門における規模の拡大は、韓国経済のインフラの整備と生活環境の向上がそれだけ進んだことを表していると思われる。そして、製造業部門の拡大よりも約2.5倍（ $10.9/4.3$ ）もさらに大きく拡大したサービス業部門の拡大は、韓国経済の産業構造が先進国化してきたことを裏付ける変化であるといえよう。ただ、これらサービス業と製造業部門の近似線をみると、総固定資本形成のそれより傾きがやや小さく、伸び率の下落傾向が表れている。

このような経済活動別総固定資本形成の変化率を示した図13をみると、総じてすべての項目においてその変化率が国内外の経済状況に対応して極めて激しく変動しているが、総固定資本形成の近似線が示すように、全体的には時間の経過と共にその変化率の幅が縮小してきており、韓国経済の全体的な経済規模の拡大に伴う流れの一つであるといえる。

総固定資本形成の動向をより詳細にみるために、図14から図16には、総固定資本形成を形態別に示してみた。

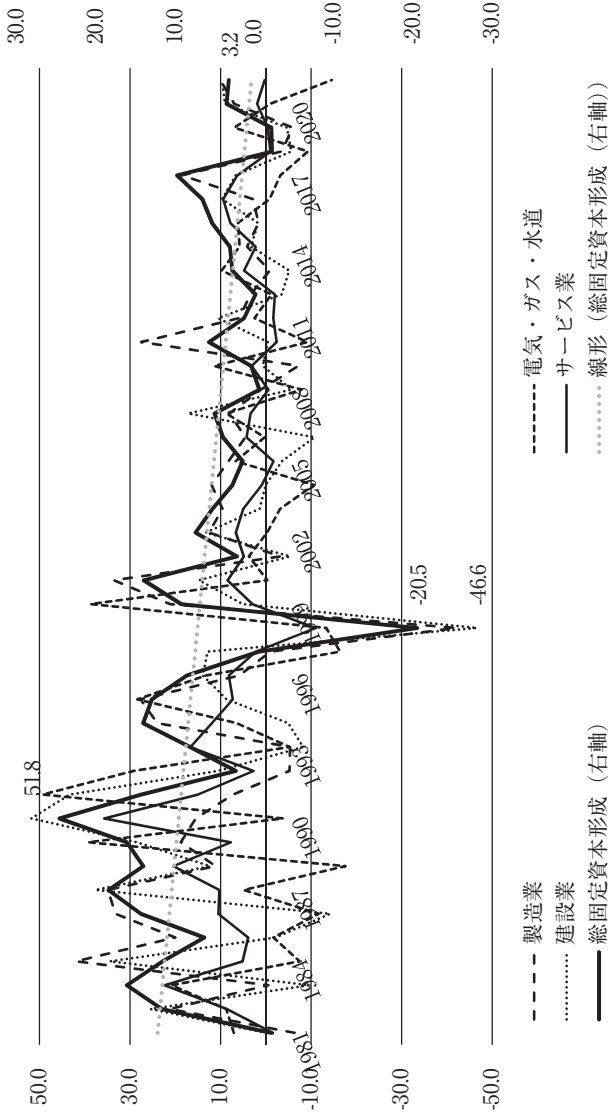
まず、図14には、形態別総固定資本形成の推移を示しているが、1980年から2022年の間に、総固定資本形成が11倍、建設投資が6.4倍、設備投資が13.9倍、知的財産生産物投資が77倍、それぞれ増えている。在庫増減も9.8倍増えているが、これは景気変動に対するそれぞれの状況に応じた変化であるためにそれほど注目に値しない。注目すべきは、建設投資より約12倍（ $=77/6.4$ ）、設備投資より約5.5倍（ $=77/13.9$ ）も増えている知的財産生産物投資の拡大規模

図12 経済活動別総固定資本形成の推移 (実質, 兆ウォン)



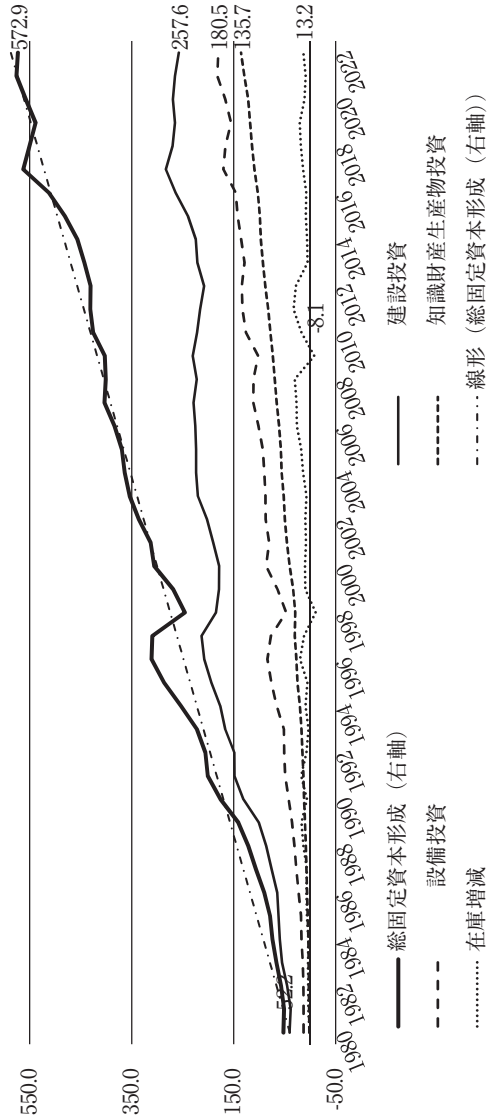
資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図13 経済活動別総固定資本形成の変化率 (実質, %)

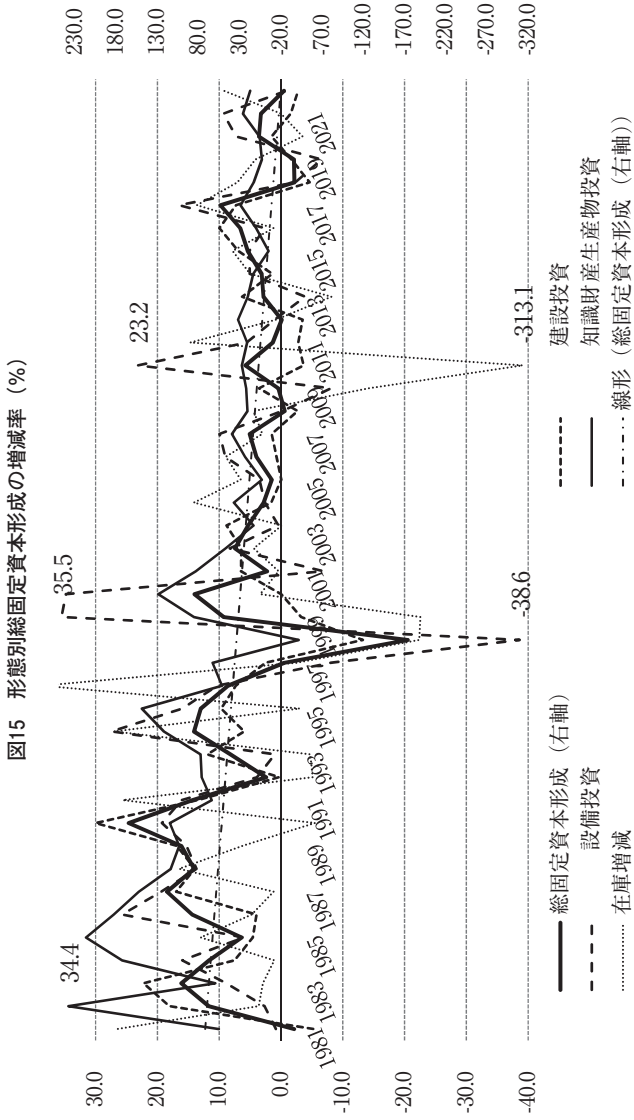


資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図14 形態別総固定資本形成の推移 (実質、兆ウォン)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

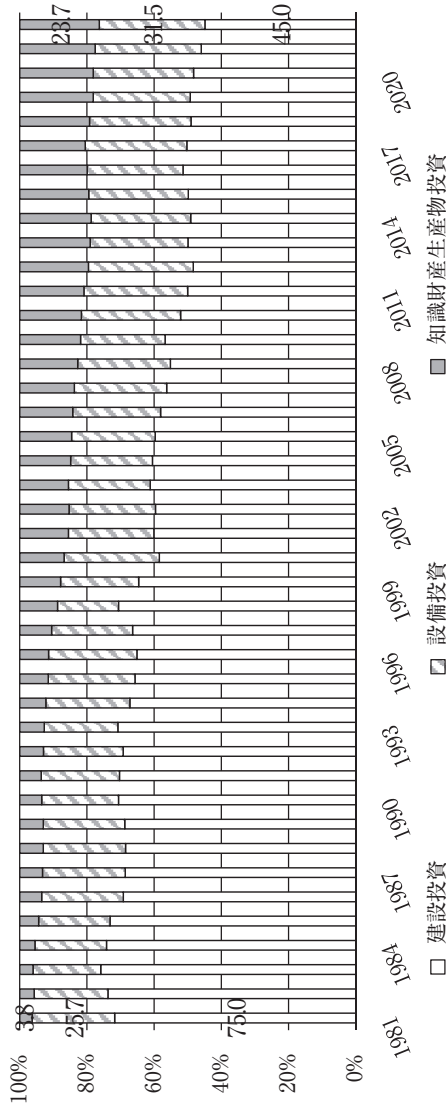
であろう。このことは、現在の世界経済の全体的な流れと方向性の中心となっている半導体、バッテリー及び家電産業などでの R&D 投資を含む先端科学分野への投資がそれだけ伸びてきており、韓国経済の成長の原動力が示されているといえる。しかし、これらの形態別総固定資本形成の変化率を示した図15をみると、外的ショックによる影響で激しく変動している時もあるとはいえ、全体的にはすべてにおいてその変化率の変動幅が縮小していることが示されている。

この点は、主要形態別総固定資本形成の総固定資本形成に占める割合を示してみた図16をみると、建設投資割合が年々下落している一方で、設備投資のそれはわずかな上昇をみせているものの、知的財産生産物投資の割合が着実に上昇傾向をみせていることから確認できる。

これまでの消費と投資からなる主たる内需についてみてきたが、続いては、韓国経済の成長の重要な軸をなす外需動向に焦点を当ててみる。そのために、まず、図17には、2000年以降の輸出額の推移と貿易収支について示した。図17をみると、2000年以降、輸出と輸入共に若干の変動をしながらも着実に上昇し続けてきていることがしめされている。そして、その差額である貿易収支をみると、2000年の11,786,492US ドルからスタートして、2008年には-13,267,409US ドルを記録しているものの、2017年の95,216,125US ドルで最高値に達するまでは概ね上昇傾向をみせていた。しかし、その後減少傾向に転じて、2022年には-47,784,897US ドルとなり2000年以降で最も大きな赤字となっている。

このことをさらに確かめるために、図18には、商品及び所得交易条件指数とこの変化を反映した実質貿易損益額を示しているが、図18をみると、商品交易指数が1995年以降下落し続け、2012年に最低値（87）を記録した後、わずかな上昇傾向をみせるものの、2017年以降再び減少し始め、2022年には85まで下落している。一方で、所得交易条件指数は、1995年（29）以降わずかな変動の中でも着実に上昇を続け、2022年には104となっている。これらの動きを踏まえた実際の貿易損益額をみると、1995年に86,067.1（10億ウォン、以下同）から下落を始め、2012年に-74,211.9まで減少して2017年に25,915.5を記録す

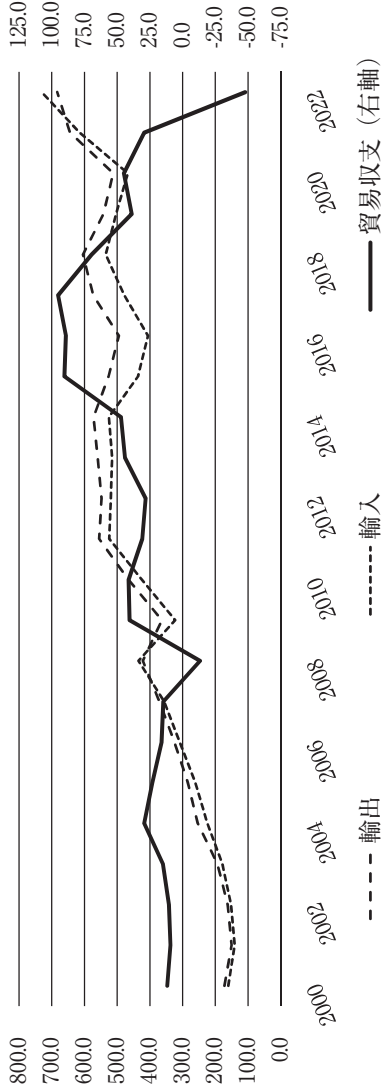
図16 形態別主要資本の対総固定資本形成割合



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

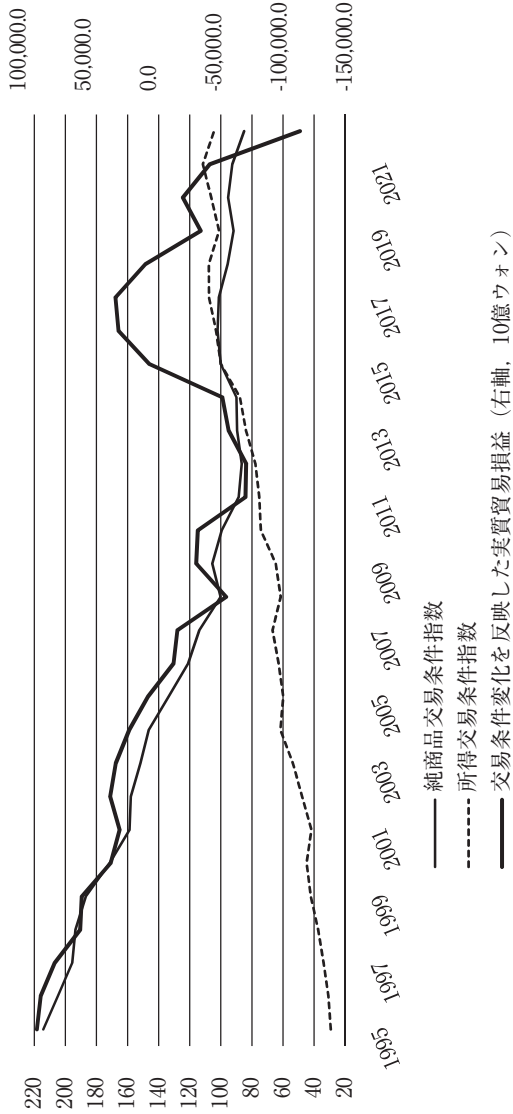


図17 輸出入額の推移と貿易収支 (100万 US ドル)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図18 交易条件指数 (2015年=100) と実質貿易損益の動向



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

るものの、2019年（-39,420.2）から急落して赤字に転落し、2022年には、-115,340.2となっている。

図19に示した経常収支とその対GDP比をみても、経常収支は、1980年以降概ね上昇傾向を堅持し、2015年1,051.2億USドルを頂点として減少に転じ、2022年には298.3億USドルまで減少していることが確かめられる。そして、その対GDP比の動向をみても、1998年の10.4%を頂点となったが、2022年にはわずか1.8%へとその比重が急落している。

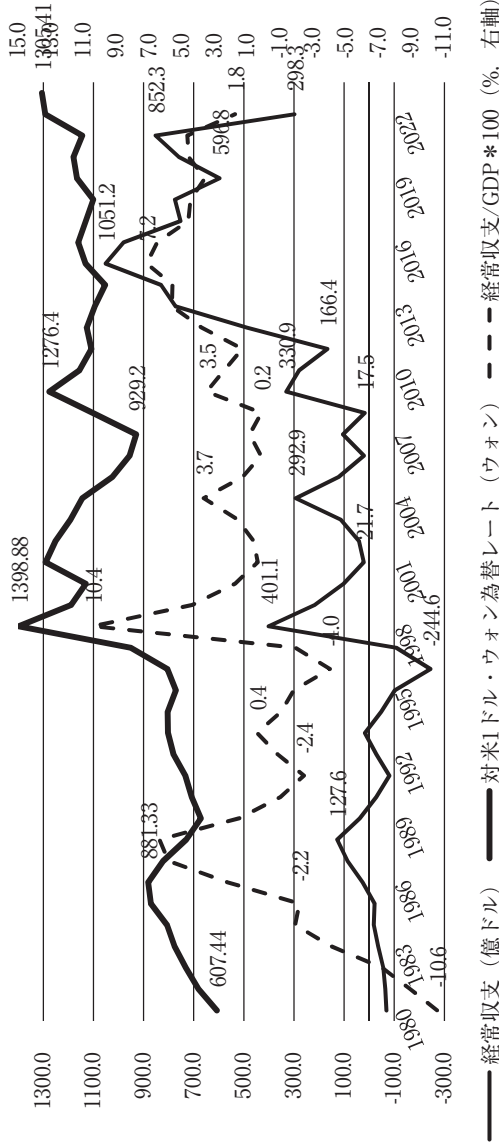
図19には対米為替レートの推移も示しているが、1米ドル当たりの韓国ウォンは、1980年607.44ウォンからアジア通貨危機直後の1998年1,398.88ウォンまで下落傾向を続けた後に、2007年の929.2ウォンまで上昇している。その後は1,100ウォンを上下する動きをみせていたが、2023年には1,305.41ウォンまで下落している。経常収支と為替レートの関係でみると、2010年代中頃まではウォン安と経常収支黒字の拡大という関係がみられていたが、その後最近に至るまでは為替レートの平価切り下げによる経常収支の黒字拡大という明確な関係はみられないといえる。従って、最近のウォン安は韓国経済の国際収支状況の改善とは直接的に関係がなく、経常収支悪化の主要因であるとはいえないところがある。

これらをまとめてみると、韓国の国際取引は、輸出入共に増加傾向を見せてはいるものの、その伸びの度合いは大きくなく、ウォン安という好条件のある中でも、最近の収支関係については赤字への転落に加えて、その実質的な貿易損益においても大幅な赤字を呈している。

輸出入物価指数を示した図20をみると、エネルギーの輸入価格と輸出入物価指数の相反する動きがみてとれるが、これは、エネルギーのほとんどを輸入に依存する韓国経済の事情をわかりやすく表すもので、輸入物価指数は、概ねエネルギー価格の変動と似たような動きをしている半面、輸出入物価指数は、エネルギー価格と1990年までは似たような動きをしていたものの、その後は、相反する動きをみせている。

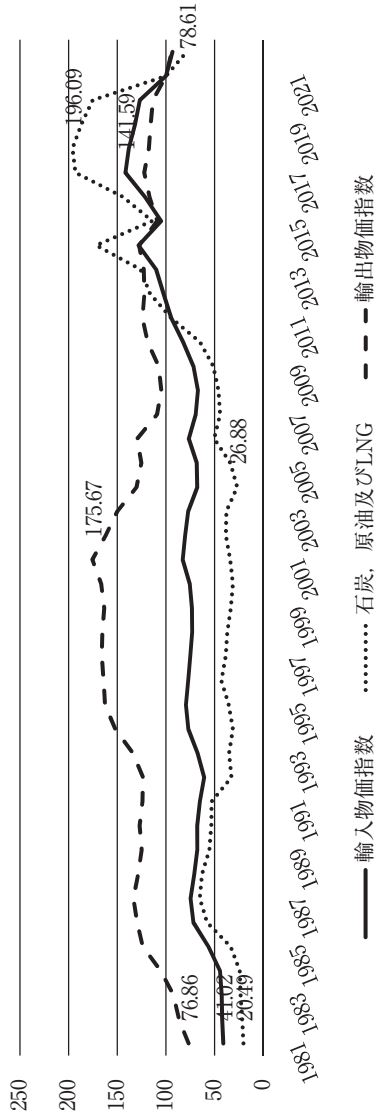
エネルギー価格は、1981年20.49から2004年26.88まではその変動率の変化が大きくなかったが、その後急上昇をみせて、2018年には196.09と頂点となる。

図19 経常収支及び対GDP比<sup>1)</sup>、対米為替レート<sup>2)</sup>の推移(注)



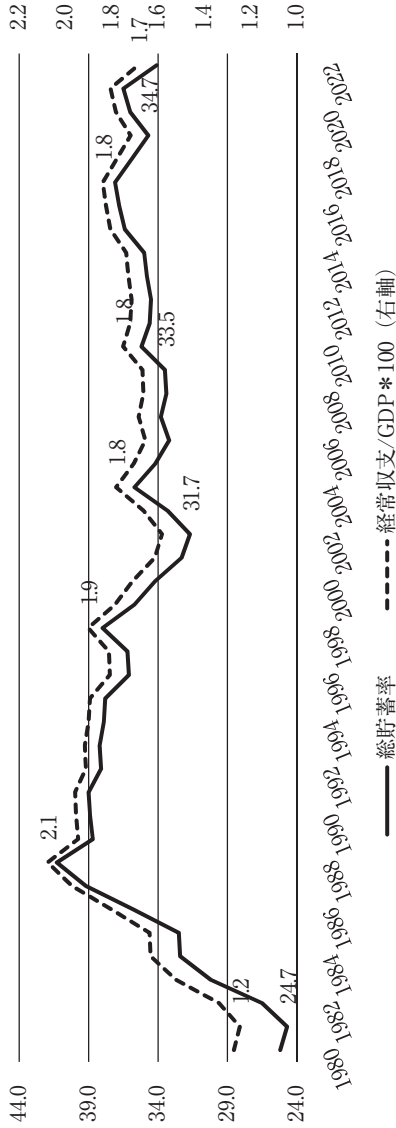
資料) 1) KOSIS 国家統計ポータル。  
 2) 為替レートは、ECOS 韓国銀行経済統計システム。  
 注) 時系列データベースが異なることから、経常収支と対GDP比は、2022年までで、為替レートは、2023年までとなっている。  
 為替レートは、売買基準レート値である。

図20 輸出入物価指数の推移 (USドル, 2015年=100)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図21 経常収支の対 GDP 比と総貯蓄率の推移 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

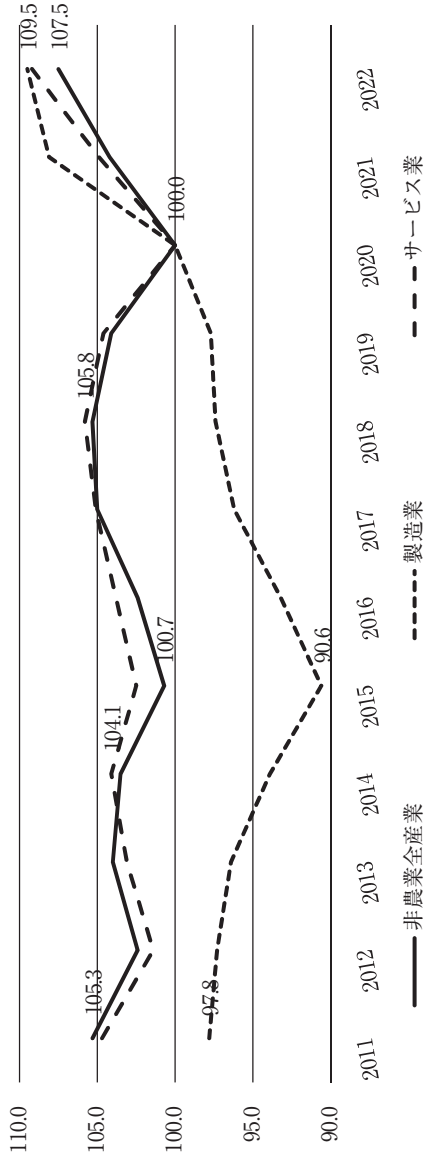
しかし、その後再び急落に転じて、2022年には78.61となっている。これに伴い輸入物価指数も2017年に141.59へと上昇傾向をみせている。輸出入物価指数が、2001年に175.67を頂点して、2022年には94.17へと約半分近くまでに下落していることを鑑みると、最近の韓国経済の貿易関連数値の悪化は、物価如何による影響であるとはいえないところがあると思われる。図21には、国内の貯蓄・投資バランスと経常収支の対 GDP 比の動きを確認するために両者の動きを示しているが、それぞれの大きさは異なるものの、ほぼ一致していることが確認された。これは、一般的に経常収支の対 GDP 比は国内貯蓄率が下落するときに大幅な赤字を記録することがあるので、このことが図21からは確認できたといえる。

#### 4. 持続的な安定成長の現状と課題

これまでに、韓国経済の成長過程を振り返りながら、内需と外需において、いかなる状況でどのような問題があるのかについて注目してみた。韓国経済の成長にとっては、投資拡大による生産能力の拡大も重要な方向性であるが、より重大な課題といえるのが、知的財産生産物投資の拡大による生産性の向上と技術革新であるということは既述した通りである。この点を確認するために図22には、労働生産性の推移を示してみた。前述したとおりに、韓国経済の安定した経済成長のためには、外需拡大も重要な課題ではあるが、その効率的な手段として技術革新と生産性の向上が必要不可欠であると述べたが、韓国経済の資本形成が先端技術向けの比重が高まる方向で進んできていることを確認できたので、次は、労働生産性の如何が重要な焦点となってくる。

図22をみると、2011年以降全体的に下落傾向がみられていて、中でも製造業部門の下落が最も目立つ。2015年には特にその下落幅が大きい。しかし、その上昇傾向に転じて、全産業とサービス業部門では2020年の COVID-19の影響により一時的に下落するものの、上昇に転じている。製造業部門においては、2020年の COVID-19の影響がみられず、2020年から2022年までの2年間で9.5ポイントの急上昇を記録している。

図22 労働生産性の推移 (2020年=100)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。



概して、韓国経済の労働生産性が上昇傾向をみせていることは、これからの安定した経済成長にとっては安心材料であるが、長期的な労働供給の安定性も重大な課題であることは否めない。

図23には、2000年以降の総失業率と性別失業率を示しているが、それをみると、まず、2002年以降3%前後の落ち着いた動きが続いてきたことがわかる。そして、2010年代後半にみられた上昇傾向は2020年からは明確に下落傾向に転じて、最新データである2023年11月には、総失業率が2.3%にまで下落している。総失業率の近似線からみても、2000年以降の韓国経済の失業率は減少傾向をみせていることが確認できる。

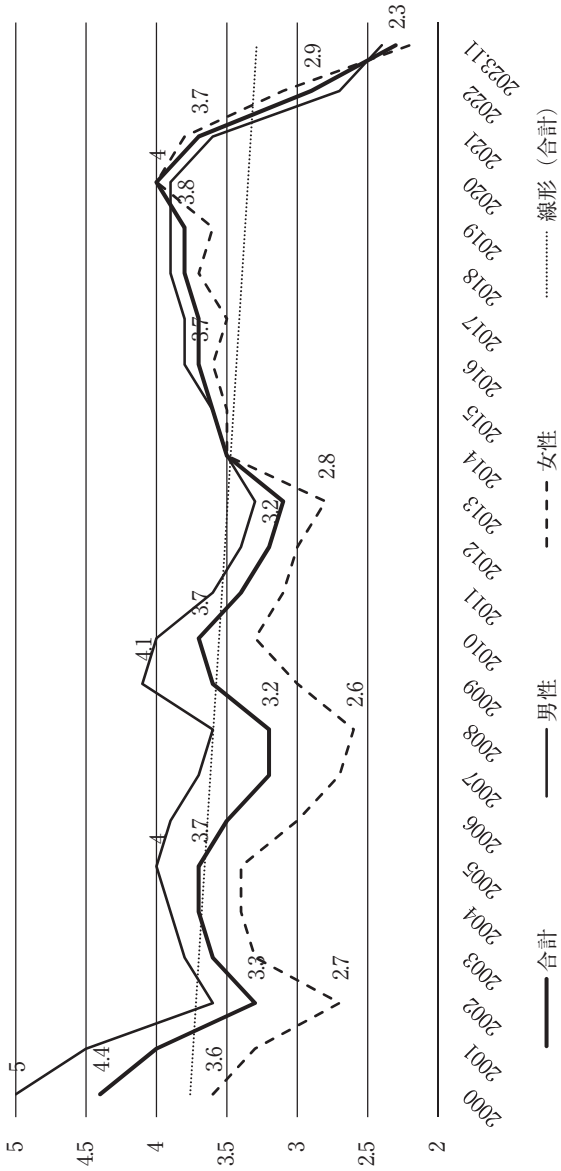
全体的には良好な状況を表しているように考えられる韓国経済の失業率状況をより詳細にみると、その問題点が浮かび上がってくる。年齢別の失業率の動向を示している図24をみると、総失業率より15-24歳の年齢層の失業率が際立って高く、続く20-29歳の年齢層の失業率が目立つレベルをみせている。このことは、いうまでもなく、若年労働力の失業率が全体的に異常なほど高い状況を表している。15-24歳の失業率は、総失業率の2倍以上で推移しており、20-29歳の年齢層は、1.5以上である。最新統計の2023年11月においても、どちらにおいても総失業率の2倍以上のままである。この点は、これからの韓国経済の成長にとって重要な安定した労働力供給という課題から考えると極めて重大な課題の一つになってくる。

労働市場における労働力の安定供給という問題を考えるとき、短期的な需給の問題も重要であるが、より根本的には長期的な供給制約の如何がより重要な現実問題となる。労働力供給の短期調整はある程度対応可能な問題であることに対して、長期的な労働力供給の制約問題は、人口問題であるために、将来の潜在成長率を左右する根源的な問題であるからである。

図25には、この点を確かめるために、人口動向を示してみた。図25には、総人口とその成長率、そして出生率を示している。さらには、2050年までの推測値まで含む動向となっているので、より確実な予測に近づくことが可能であろうと思われる。

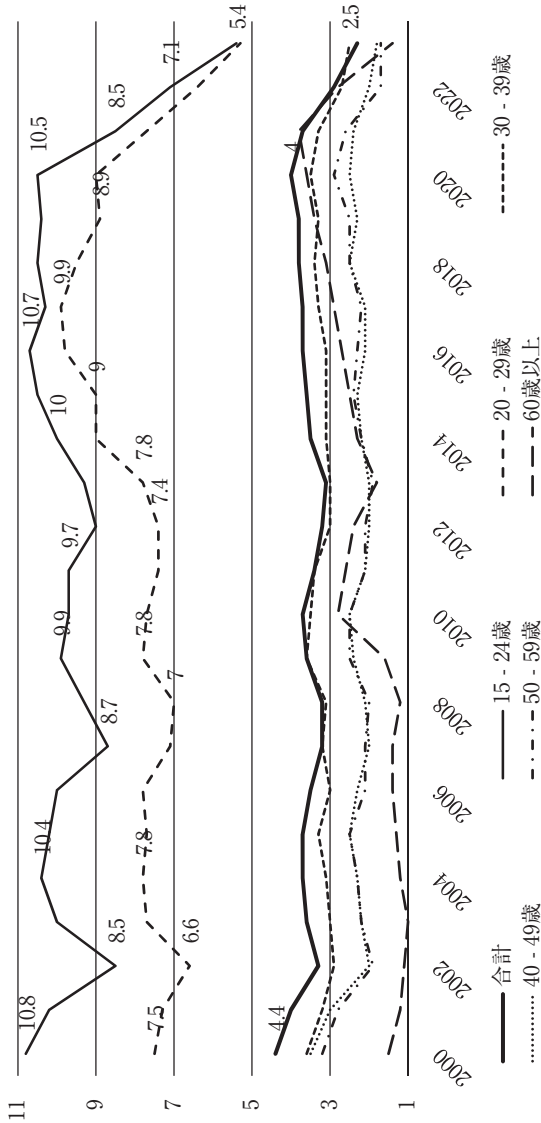
まず、総人口動向をみると、1980年以降順調に増え続け、2020年の約51,836

図23 総・性別失業率の推移 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図24 年齢別失業率の推移 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

百万を頂点として、下落に転じている。2040年の予測値で50,059百万人となり、2041年から5,000万人を下回り始めて、2050年の予想値では、約47,107百万人までに減り続けるとされている。2023年から2040年までの減少数は、約1,653,401人、2023年から2050年までの減少数は、約4,605,659人となる。それぞれの時期における減少率は、2023年を基準とすれば、2040年には約-3.20%、2050年には約-8.91%となるので、その減少率は現状のままでは、人口減少傾向はますます加速化していくことになる。

これを人口成長率動向で確認すると、1980年に4.56%だった値は、1990年0.99%、2000年0.84%、2010年0.50%、2020年0.14%へと下落し、2023年には0.08%となり、その後は一方的に下落傾向が続くことがしめされている。出生率で確認すれば、1980年2.82人だった値が、2023年には0.72人へと下落している。ただ、2050年の予想値では、1.08人へと上昇すると予測されている。

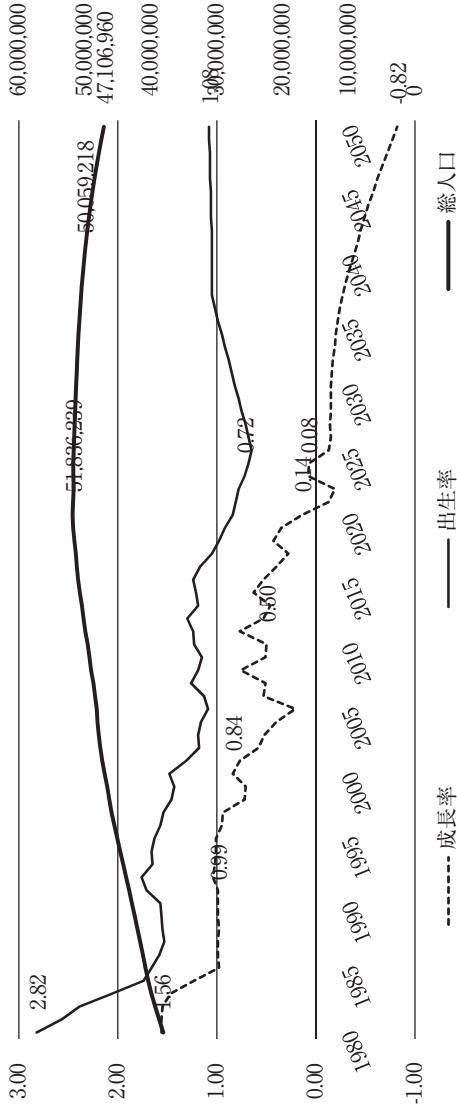
以上のすべての人口動向とその予測値が示すのは、韓国における人口減少は否定できない現状であり、将来的にもさらに加速化するということであろう。

人口減少傾向をより詳細に確認するために、図26には年齢別構成比を図25と同じく1980年から2050年までの予測値が示されているが、まずは、0-14歳人口の減少傾向と65歳以上の人口増傾向が明確に表れている。当然の結果であるが、経済活動人口の15-64歳人口も1980年62.2%から2015年に73.4%と頂点に達した後、減少傾向に転じることが示されている。

高齢化指数の値は、1980年11.2であった値が、2023年には165.4へと大きくなり、2050年の予想値では、実に504.0まで急上昇していくとされている。現状の出生率低下からもわかるように、2020年代以降の高齢化指数の値が一気に急上昇していることもみてとれる。

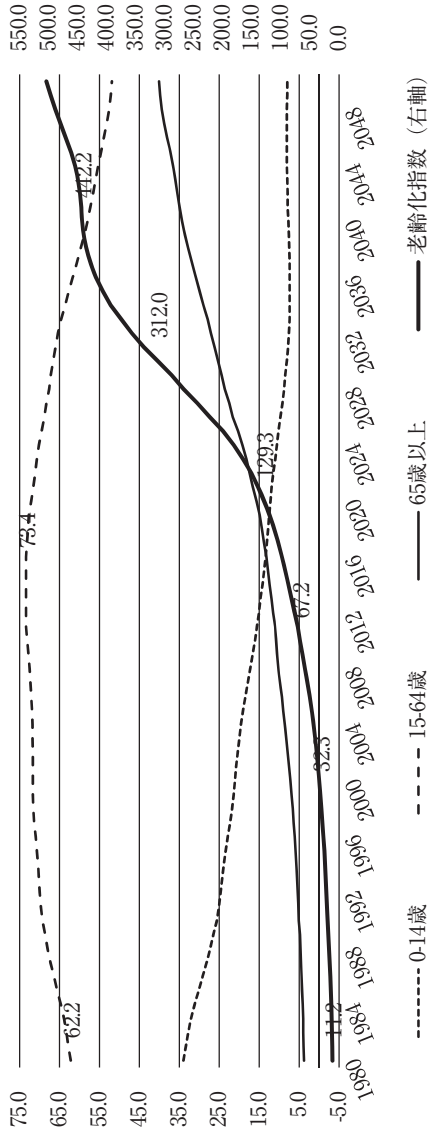
高齢化指数の値の大きさは、人口に対する扶養すべき老年人口の多さを表す値であることから、社会保障費用の負担問題に直結するもので、将来における財政負担の大きな課題の一つとなってくる。

図25 総人口 (人, 右軸), 成長率%及び出生率 (人)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図26 年齢別構成比 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

## 5. 終わりに

COVID-19の影響、ロシアによるウクライナへの侵略戦争の長期化、その中で勃発したイスラエルでの戦争と中東諸国全域への拡大兆候などによる世界的なスタグフレーション圧力は、これからの韓国経済の持続的かつ安定した経済成長には、先行き不透明な不安材料である。

これらいわゆる外的ショックに加えて、国内的には、出生率低下に伴う人口減少と高齢化の加速化、このような人口問題によってもたらされる避けられない労働力供給の制約から生じる潜在成長率の下落、高齢化に伴う社会保障費用負担の増大などは、先進国の仲間入りを果たした韓国経済にとって、これからの安定した持続的な成長を困難にする極めて懸念される要素であろう。しかも、人口減少問題に関しては、政府による政策的対応といっても、現実的な財政負担のほかに、かなり時間のかかる長期的な課題である。人口減少が経済成長にとって致命的な理由は労働力供給の制約が発生するということであるが、労働力供給の制約問題を改善する方法としては、労働市場の柔軟化が最も有効であろうと思われる。つまり、女性や高齢者などを含む有効活用されていない労働力、そして現状の労働市場の硬直的な雇用慣習からいわゆる摩擦的失業状態にある多くの若手労働者などがより円滑な雇用機会を得られるように、社会的合意や制度整備などの政策的対応が必要不可欠であろう。さらに、当面の政策的対応としては、出産・育児後の女性労働力の社会活動への復帰、いわゆるM字型労働力供給やより本格的な外国人労働力の受け入れなどを通じて、少子高齢社会による労働力供給の不足問題解決に取り組んでいる日本のやり方も検討すべき政策的アイデアとなろう。

本稿で取り上げた様々な問題点や現状における課題のほかに、家計の負債比率の増大とその深刻な現実、高齢化に伴う財政的な問題から深刻化している老人貧困率の問題、昨今の世界情勢の混乱の中での生活物価上昇の問題などがあり、今直面している経済問題は山積みされているといわざるを得ない。

このような現状と予測される将来に懸念される事態に備えるためには、これからの人口減少と少子化・高齢化問題への効果的な政策的対応はいうまでもな

く、持続的な生産性の向上と絶えない技術革新及び先端産業部門を中心とする新産業部門の開拓と拡大が、韓国経済の持続的な安定した経済成長にとっての最大の鍵であると同時に、最も懸念される課題になるだろうといわざるを得ない。

つまり、多くの先進諸国でみられているように、量から質への成長パターンの変化は、結果的に潜在成長率の低下をもたらし、構造的な長期低成長時代への突入を意味するが、豊かさの後に浮かび上がってくる、これまで経験したことのない現実問題をいかに解決し、その成長への負の影響を可能な限り最小化するか、できることなら避けられるかが、韓国経済の課題となろう。

最後に、先進国型経済において最も欠如しがちな挑戦精神、つまり韓国動乱で廃墟となった経済が先進国の仲間入りを果たせた根源的なパワーは、無謀に近い旺盛な企業家精神があったからではなかろうか。この点は、現代経営学の父と呼ばれる、自らを社会生態学者 (Social ecologist) と称した Peter Ferdinand Drucker (1909-2005) は、かつて世界で最も企業家精神が強い国は韓国であると言ったが、現在の韓国はどうであろうか、という疑問が拭い去れない。

#### 参考文献

- 1) KOSIS 国家統計ポータル (<https://kosis.kr/index/index.do>)。
- 2) ECOS 韓国銀行経済統計システム (<https://ecos.bok.or.kr/#/SearchStat>)。